

食料価格変化の消費支出に与える影響

大臣官房総合政策課 大澤 秀暁 / 村上 太郎 / 福島 宏祐

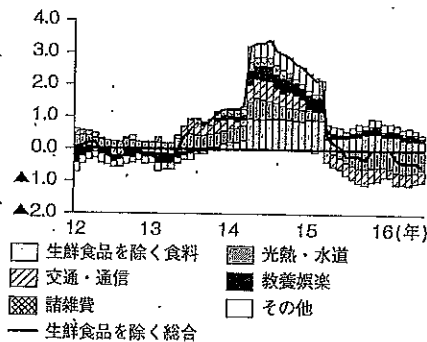
本稿では、食料価格の変化が消費支出全体に与える影響に関して分析した。

食料価格および消費の動向

- ・まず、近年の消費者物価と消費の動向について見てみたい。
- ・消費者物価指数の変化を要因分解してみると、2013年中ごろから継続して食料価格が物価の押し上げに寄与していることがわかる (①)。
- ・食料価格は円安や人件費の上昇等を背景に、2013年中ごろから上昇を続けている (②)。
- ・一方、家計消費の推移を見てみると、2014年4月の消費税増税以降、力強さに欠ける状況が続いている (③)。

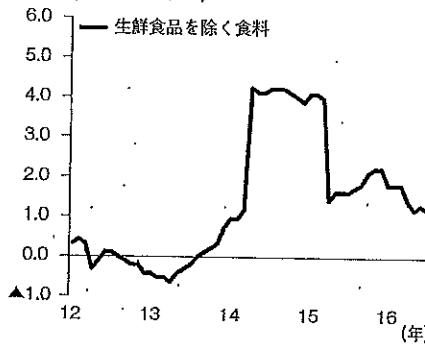
①消費者物価指数の要因分解

(前年同月比、%)



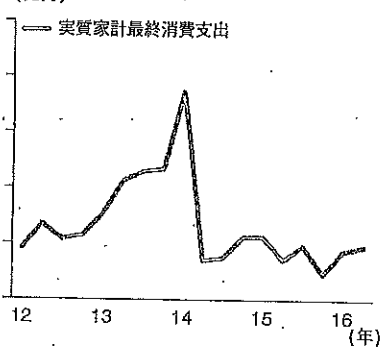
②食料価格の推移

(前年同月比、%)



③家計消費の推移

(兆円)



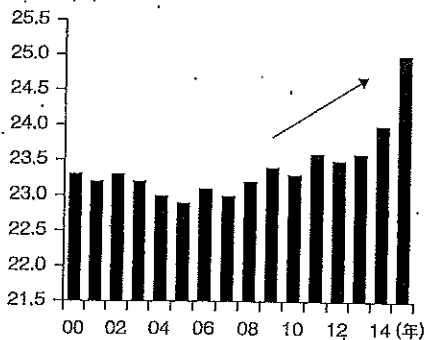
(注) 季節調整値

食料価格と消費支出の関連

- ・食料支出が消費支出全体に占める割合であるエンゲル係数は23～25%程度で推移しており、足元では上昇傾向にある (④)。
- ・また、食料品は必需品であり、価格上昇に対する弾力性は1より小さい (⑤)。よって、食料価格上昇時には、名目食料消費支出が増えるため、食料以外への支出に使える金額が減ると考えられる。
- ・食料価格変化と消費支出変化をプロットした図を見ると、エンゲル係数が23～25%程度であることに比して、食料価格変化は消費支出全体への影響が大きいことがわかる (⑥)。食料インフレは、家計に物価の上昇による実質購買力の低下をより強く意識させ、支出を抑制させる効果を持つ可能性が示唆される。

④エンゲル係数

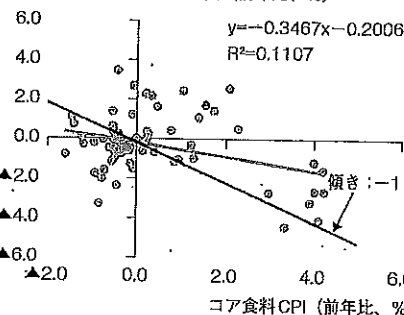
(%)



(注) 散布図については2001年1Q～2016年2Qの四半期値を使用。コア食料CPIは消費者物価指数の生鮮食品を除く食料を使用。

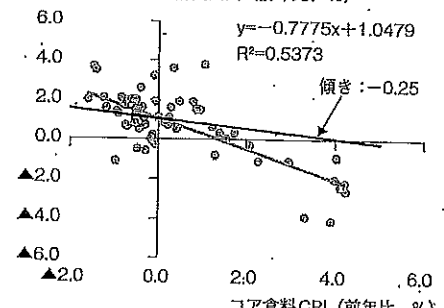
⑤食料価格と食料消費の相関

実質コア食料消費支出 (前年比、%)



⑥食料価格と消費支出の相関

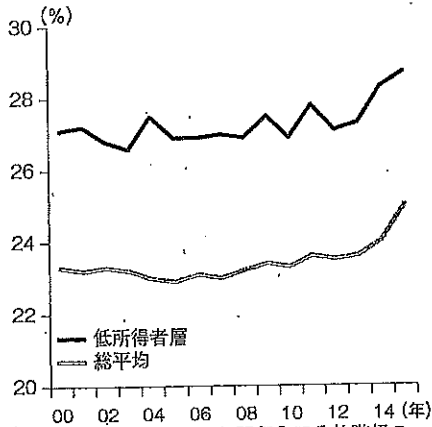
実質家計最終消費支出 (前年比、%)



食料価格変化の影響を受けやすい層

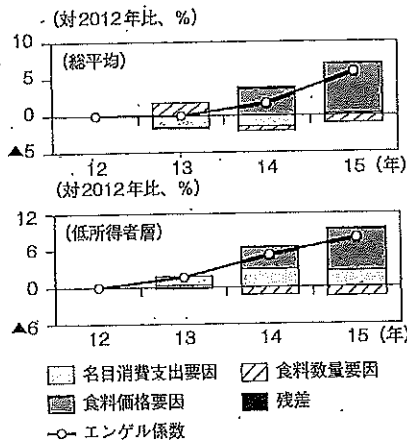
- 所得階層別のエンゲル係数を見ても、低所得者層ほど高いことがわかる (⑦)。
- また、2012年以降のエンゲル係数上昇の要因を分解してみると、平均的家計ではエンゲル係数の上昇は専ら食料価格の上昇により起こっているのに対し、低所得者層では食料物価の上昇とともに名目消費支出の減少がエンゲル係数の上昇に寄与しており、食料価格の上昇と名目消費支出の減少が同時に起こっていることがわかる (⑧)。
- 所得階層別の食料価格と消費支出の相関を見ても、低所得者層の方が食料価格の変動が消費支出全体に影響を与えることがみてとれる (⑨)。

⑦エンゲル係数
(所得階層別)

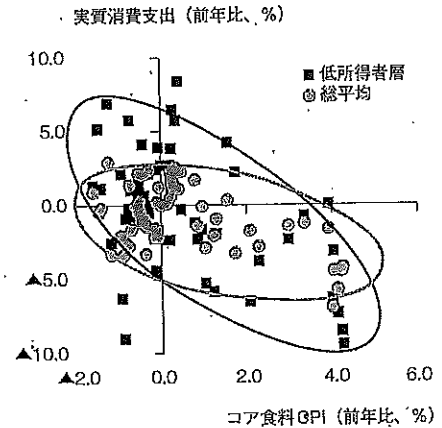


(注) 低所得者層とは、年間収入五分位階級の第I五分位階級を指す。

⑧エンゲル係数の要因分解



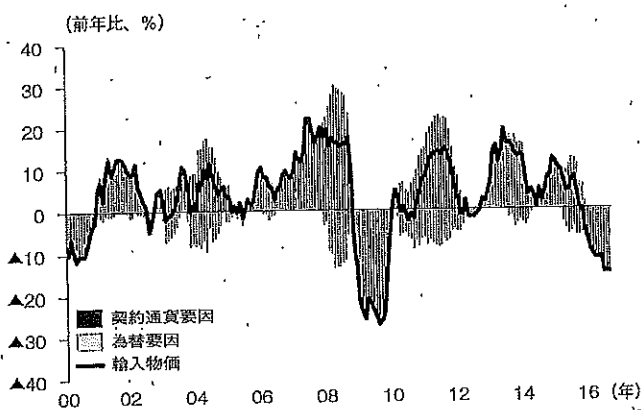
⑨食料価格と消費支出の相関
(所得階層別)



今後の動向

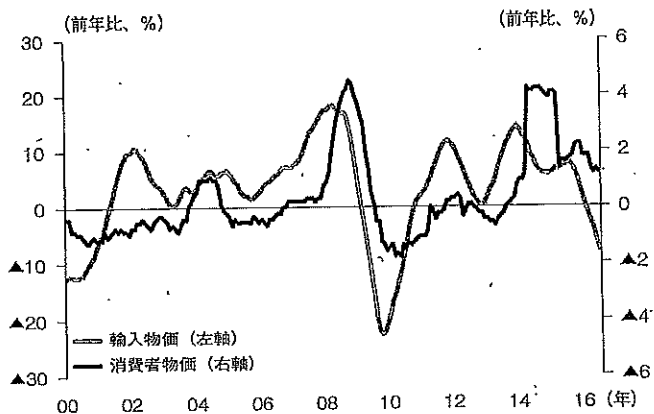
- 食料輸入物価 (円ベース) の変動は、食料の国際価格の変動を表す契約通貨要因と為替要因に分解できる。足もとの食料輸入物価の推移を見ても、契約通貨要因および為替要因がともに輸入物価下落に寄与していることがわかる (⑩)。
- また、輸入物価の消費者物価への影響を見ても、消費者物価は輸入物価からやや遅れて変化していることがわかる (⑪)。食料輸入物価は昨年10月より前年比マイナスに転じており、今後の消費者物価ベースの食料価格の上昇幅は縮小すると予想される。
- 今後の食料価格の上昇鈍化による実質消費支出へのプラスの影響が見込まれる。

⑩食料輸入物価



(注) 為替要因は輸入物価 (円ベース) と輸入物価 (契約通貨ベース) の残差

⑪食料消費者物価指数への波及



(注) 輸入物価は食料品・飼料、消費者物価は生鮮食品を除く食料を使用。また、輸入物価は12ヶ月後方移動平均

出典：総務省「消費者物価指数」、総務省「家計調査」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」

(注) 文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。